

## 第八章 重商主義の総括（二）

年間の生産量への影響は小さくても、品質への影響は大きかったはずだという見方がある。すなわち、英国羊毛の品質は、かつてと単純に比べれば低いとはいえないにしても、改良と耕作が進んだ現在の段階で本来到達できた妥当な水準を下回り、その低下幅は価格の下落におおむね比例したのではないかという推測である。確かに品質は、品種、牧草地、そして毛の成長期間を通じた管理と清潔という三要素に左右され、これらへの注意の度合いは毛価が労力や費用にどれほど見合うかによって高まるという考えはもつともだ。とはいえ、フリースの出来ばえは家畜の健康、成長、体格にも強く左右され、枝肉の向上を目的とした管理の多くは、概してフリースの改善にも一定の効果をもたらす。実際、価格が下がったにもかかわらず、英国羊毛の品質は今世紀に入ってから著実に改善したとされる。価格がさらに高ければ改善は一段と進んだだろうが、安値によって進展が鈍っても、完全に止まることはなかった。

以上から、厳しい諸規制は羊毛の年産の「量」と「質」に当初の想定ほどの打撃を与えなかったとみられるが、影響は「量」より「質」に相対的に大きく及んだ可能性が

高い。この結果、羊毛生産者は一定の損失を被ったものの、全体としての痛手は予想より小幅にとどまった。

以上の議論から、羊毛輸出の全面禁止は正当化できない一方、輸出に対して相応の税を課すことには十分な根拠がある。

特定の市民層の利益を他の市民層の利益だけを伸ばすために損なうことは、政府が国民各層に等しく負う公正と平等の原則に明らかに反する。それにもかかわらず、羊毛の輸出禁止は製造業者の利益のみを図り、羊毛生産者の利益を確実に損ねている。

国民各層は、国家の維持に応分の負担を負うべきだ。羊毛の輸出に一トン当たり五または十シリングの税を課せば、国家に相当規模の歳入が見込める。この課税は全面禁輸ほど価格を押し下げず、生産者の痛手を和らげる。一方、国内の製造業者は、禁輸時ほどの安値ではないにせよ、外国の製造業者より五から十シリング割安に仕入れられ、外国の製造業者に生じる海上運賃や保険料も不要なため、優位を保てる。これほどの財源効果を確保しつつ、関係者への不利益を最小限に抑えられる税は、ほとんど前例がない。

厳罰を伴う禁輸措置にもかかわらず羊毛の海外流出は止まらず、運用を厳しくしても実効は上がらない。これは内外の価格差が強い誘因となって密輸を招き、十分に抑止で

きないためだ。違法輸出の利益を得るのは密輸業者だけだが、これを課税を前提とする合法的な輸出に改めれば、国に歳入が生まれて財源に寄与し、その分ほかの負担が重い税の導入や強化を抑えやすくなる。結果として広く社会に利益が及び、国民にとってより望ましい選択となりうる。

毛織物の洗浄や精練に不可欠とされるフラーズアース（精練土）およびフラーズクレイの輸出には、羊毛の輸出に準ずる厳しい規制と罰則が科されてきた。加えて、たばこ用パイプの粘土はフラーズクレイとは別種と認められているものの、外見が似て精練土の偽装輸出に使われ得るとして、同一の禁輸と処罰の枠組みに含められている。

チャールズ二世在位第十三年・第十四年の法律第七章は、生皮に加えて、鞣し革はブーツ、靴、スリッパの形に仕立てたものを除き輸出を禁じ、この法律によって製靴業者には、牧畜農家にも鞣し業者にも優位に立つ独占権が与えられた。その後の改正で、鞣し業者は鞣し革一ハンドレッドウェイト（百十二ポンド）当たり一シリングという軽課税を納めれば独占の外で営業できるようになり、未加工品の輸出でも物品税の三分の二の還付を受けた。革の各種製造品は輸出時無税となり、既納の物品税は全額還付された。一方、牧畜農家は依然として旧来の独占の下に置かれている。全国に散在していて連帯

しにくい牧畜農家は、独占を押し付けたり他者の独占から逃れたりするために結束しにくい、大都市に集まる製造業者は容易に組織化できる。極端な例では家畜の角の輸出まで禁じられ、角細工や櫛職人といった小規模な職にまで、牧畜農家を不利にする独占的な保護が及んだ。

部分加工済みでも最終製品ではない品目への輸出規制（禁輸や輸出税）は、革に限った特例ではなく、最終用途や消費に至るまで工程が残るかぎり、その仕上げは国内メーカーが担うべきだという考えが業界に根強く、政策もそれに沿っている。実際、毛糸や梳毛糸の輸出は原毛と同様に重い罰則付きで禁止され、未染の白生地には輸出関税が課され、染色業者は仕立業者に対して一定の独占的地位を持つようになったが、有力な仕立業者の多くが自ら染色も行うため、業界内の対立は抑えられてきた。さらに、腕時計や時計のケースや文字盤の輸出も禁止され、時計職人は海外との競争で部材価格がぐり上がるのを嫌い、この規制を支持して価格の高騰を未然に防いでいる。

エドワード三世、ヘンリー八世、エドワード六世の法では金属の輸出は原則禁じられ、当時の英国貿易で豊富かつ重要だった鉛と錫のみが例外とされた。のちに鉱業振興のため、ウィリアム・アンド・メアリ第五年法（第十七章）が英国産鉱石由来の鉄・銅・マ

ンディック（硫化鋇由来の合金）を禁輸対象から外し、さらにウィリアム三世第九年及び第十年法（第二十六章）が産地を問わず銅バーの輸出を認めた。他方、未加工の真鍮、ガンメタル、ベルメタル、シユロフ・メタルの禁輸は維持され、真鍮製品は無税で輸出できる。

製造用原材料や未仕上げの原材料の輸出は、全面禁輸でなくても、多くの場合、高率の関税や重い輸出税が課されるのが一般的だ。

羊毛価格の下落が生産意欲をそぎ、年産量を大きく減らしたのではないかという見方がある。自由で開かれた市場の下で価格が自然な妥当水準、すなわち適正価格まで戻っていれば、今より多く生産されたはずだという主張だ。しかし、年産量への影響はあっても小幅にとどまったとみられる。理由は明快で、牧羊経営の主な収益は羊毛ではなく枝肉であり、羊毛価格の下落分は多くの場合、枝肉価格で補われる構図が定着しているからだ。前段の理屈を踏まえると、品種改良や営農が進んだ国では、羊毛や原皮の価格を自然な水準より低く抑える規制は食肉価格の上昇圧力に転化し、結果として食肉価格を押し上げる方向に働く。そうした地域で肥育される家畜の価格は、地代と農家の期待利潤を賄える水準でなければ飼育は続かず、毛や皮で賄えない分は枝肉価格に転嫁され

る。したがって総額が確保され、地主や農家に支払われる限り、どの産品にどれだけ価格を配分するかという内訳は本質的ではなく、二義的だ。結論として、成熟した農業国や成熟した経済では、羊毛安自体が年産量を大きく削るとは考えにくく、影響が出てモマトン価格の高騰による需要縮小を通じた小幅な減産にとどまるとみられる。

同法により、染色用の多くの外国産染料や薬品は輸入時の関税が全面免除となり、輸出時にはさほど重くない税が課されることとなった。業界は輸入を免税で後押しし、輸出に小さな負担を設けることで利潤を見込んだが、この目算は外れた可能性が高い。輸出に負担が残れば輸入業者は国内需要を超える仕入れを控え、国内の供給は細り、価格は輸出も自由であった場合に比べ高止まりしやすくなる。

当初の法では、ガム・セネガ（ガム・アラビックの一種）は染色用に列挙された品目とされ、輸入は無税、再輸出は百重量につき三ペンスのわずかな課税にとどまったが、当時は主産地であるセネガル周辺をフランスが独占しており、英国市場は産地からの直輸入が難しかったため、ジョージ二世第二十五年法は航海法の原則に反して欧州のいかなる港からでも輸入を認め、その特例の代償として百重量につき十シリングの関税を課し、再輸出の還付を認めなかった。その後、一七五五年に始まる戦争に英国が勝利して

同地域の独占を得ると、和平後には国内メーカーが供給独占へ転化させる規制を働きかけ、ジョージ三世第五年法（第三十七章）は英領アフリカからのガム・セネガの輸出先を英国本土に限定し、北米・西インド植民地の列挙品並みの制限、没収、罰則を科したうえ、輸入を百重量につき六ペンスの軽課にとどめ、再輸出には百重量につき一ポンド十シリングという重税を課して供給を英国に集約し、再輸出を実質的に抑えつつ国内で有利な価格で買い付けられるよう設計した。ところが過大な再輸出税は密輸を誘発し、英国からもアフリカからも欧州の諸製造国、とりわけオランダへの大量流出を招いたため、結局ジョージ三世第十四年法（第十章）で再輸出税は百重量につき五シリングに引き下げられた。

旧補助金の算定根拠となる品目別税率表および課税台帳では、ビーバー皮一枚を六シリング八ペンスと評価していた。一七二二年以前、輸入時に課された旧補助金および課徴金の合計は評価額の五分の一、すなわち一枚十六ペンスで、うち旧補助金の半額である二ペンスを除き、再輸出時には全額が還付された。重税との批判を受け、一七二二年には評価額が二シリング六ペンス、輸入税が六ペンスへと引き下げられ、還付額もその半分に縮小された。その後の戦勝により主要産地が英領となり、ビーバー皮は列挙品目

に指定され、北米からの輸出先は英国に限定された。国内の製造業者はこの優位を背景に、一七六四年の法改正で輸入税を一枚一ペニーに引き下げる一方、輸出税を一枚七ペンスに引き上げ、輸入税の還付も廃止した。併せて、ビーバーウールの輸出には一ポンド当たり一シリング六ペンス、すなわち十八ペンスの関税が課され、輸入側の課税は据え置かれ、英籍船・英経由の場合は一枚四ないし五ペンスとされた。

石炭は製造業の原材料であると同時に通商を支える基盤でもあった。このため輸出税は高く、一七八三年時点では一トン当たり五シリングを超え、ニューカッスル尺度の一チャルドロン当たりでは十五シリングを超えた。税負担はしばしば、炭鉱の坑口価格はおろか、輸出港での船積み価格さえ上回った。

もともと、製造用機械の輸出は高関税の適用ではなく、原則として輸出自体が禁止される。たとえばウィリアム三世第七・第八年法第二十章第八条は、手袋やストッキングの編み機の輸出およびその未遂を禁じ、機械の没収に加えて四十ポンドの罰金を科し、その半額を国王に、残る半額を告発または提訴した者に配分する。同様にジョージ三世第十四年法第七十一章は、綿・亜麻・毛・絹の製造用機械の対外輸出を禁じ、機械没収に加え、違反者本人と故意に積載を許した船長のそれぞれに二百ポンドの罰金を科す。



製造機械の海外持ち出しに重罰が科されている以上、技能の担い手である職工だけを自由に移動させておくわけにはいかないとする立法趣旨に基づき、職工を海外に誘い出し現地で当該技術を教授させたり実務に当たらせたりする勧誘行為は厳しく処罰された。ジョージ一世第五年法（第二十七章）は、英国の製造業に従事する職工を海外に誘い出して技術を教えさせようとした者について、初犯は百ポンド以下の罰金及び禁錮三箇月、再犯は罰金額を裁量とし禁錮一年と定め（いずれも罰金完納まで収監を継続する）、さらにジョージ二世第二十二年法（第十三章）が罰則を大幅に引き上げ、初犯は職工一人につき五百ポンドの罰金及び禁錮一年、再犯は千ポンドの罰金及び禁錮二年とした（いずれも罰金完納まで収監を継続する）。

前者、すなわち「ジョージ一世第五年法」は、職工を海外へ誘った事実、または職工自身がその目的で渡航を約束または契約した事実が証明された場合、裁判所の裁量で当該職工に「海外へ渡航しない」旨の保証を命じ、保証が差し入れられるまで収監することができる。

海外で当該技術を実践または教授している職人が、在外の英国政府の大臣または領事、もしくは現職の国務大臣から帰国するよう警告を受けてから六か月以内に帰国せず、ま

たは帰国後も継続して本国内に居住する義務に従わなかった場合には、以後、英国において遺贈の受領や遺言執行者・遺産管理人への就任、相続・遺贈・購入による土地の取得はできなくなる。さらに、当人が保有する本国内の土地および動産はすべて国王に没収され、当人は法的に完全な外国人と見なされ、国王の保護の対象から外れる。

当然ながら、こうした規制は、私たちが誇りを持ち、時に過剰なほど擁護してきた「市民の自由」に明確に反している。この問題では、その自由が商人や製造業者のささいな利害のために、露骨に犠牲にされている。

これらの規制は「称賛すべき」「立派な」「善意に満ちた」名目のもとに国内製造業の振興や拡大を掲げる。しかし、実際の手段は自助努力による改良ではなく、周辺国や他国の製造業を抑え込み、厄介で望ましくない競争をできるだけ排除して終わらせようとする方向に傾く。業界大手や親方層は、同国人の創意や才覚を自分たちの独占下に置くのが当然だとみなし、同時に抱える徒弟の数を制限し、各職に長期の徒弟制度を課して知識や知見を少人数に囲い込む。そのうえで、その限られた人びとが海外に出て外国人に技術を教えることには強い難色を示し、断固として阻もうとする姿勢を崩さない。

生産の目的はただ一つ、消費である。生産者の利益は消費者の利益を高めるために必

要な範囲でのみ考慮されるべきで、この原則は自明であり改めて証明するまでもない。それにもかかわらず、重商主義では消費者の利益がしばしば生産者の利益の犠牲となり、産業や通商の最終目標が消費ではなく生産そのものに置かれている。

国内産品と競合する外国品の輸入を規制や抑制する制度では、国内の消費者の利益は生産者の利益に従属させられて後回しにされ、ときには犠牲にもなる。こうした独占的保護による価格への上乗せや割高分の費用は、生産者を守りその利益を優先するために、結局は消費者が負担することになる。

輸出奨励金は生産者の利益を保護し支援することを目的とする制度で、生産者を優先する政策の一環として特定の品目に付与される。その結果、負担は国内の消費者に及び、一つは奨励金の財源となる租税の負担、もう一つは奨励金が国内価格を押し上げることによって生じる一層大きな価格上昇分という実質的な追加負担、すなわち実質増税に当たる分まで支払うことになる。

ポルトガル通商条約の下では、気候上国内で生産できない品目を近隣から調達する道が高関税で事実上ふさがれ、品質が劣ると分かっている遠方からの品を選ばざるを得ないうえ、この仕組み自体が生産者が遠隔地の市場で自国品を有利に売るための措置で

あるため、消費者は不便を強いられるだけでなく輸出強化で上がった国内価格の上乗せまで負担させられている。

本国がアメリカおよび西インドの植民地に適用している法制度は、本国の消費者の利益を生産者の利益より著しく犠牲にしており、ほかの通商規制と比べてもその偏りは際立っている。帝国の仕組みは、植民地を「本国生産者の店でしか買えない」顧客として囲い込み、本国生産者の品を強制的に買わせることを前提に成り立っている。その独占で得られるわずかな価格上乗せのために、帝国の維持と防衛の費用のすべてが本国の消費者に転嫁されてきた。実際、本国はこの目的のために近年の二度の戦争で総額二億ポンド超を投じ、従来の戦費とは別に一億七千万ポンド超の新規債務を積み上げた。しかも、その債務の利払いだけで、植民地取引の独占から生じたとされる「臨時の超過利潤」や「特別利益」を超えるどころか、植民地貿易の総額や平年の対植民地輸出額すら上回っている。

重商主義の設計者が誰かは明らかだ。手厚く保護されたのは生産者、なかでも商人と製造業者であり、軽視されたのは消費者である。本章で取り上げた規制や施策は、製造業者の利益を過度に優先し、その陰で消費者はもちろん他の生産者の利害もたびたび犠

牲にされた。つまり、重商主義の「仕掛け人」は消費者ではなく、商人と製造業者を中心とする生産者である。